

# 平成30年度事務事業評価結果

令和元年9月  
吉川市

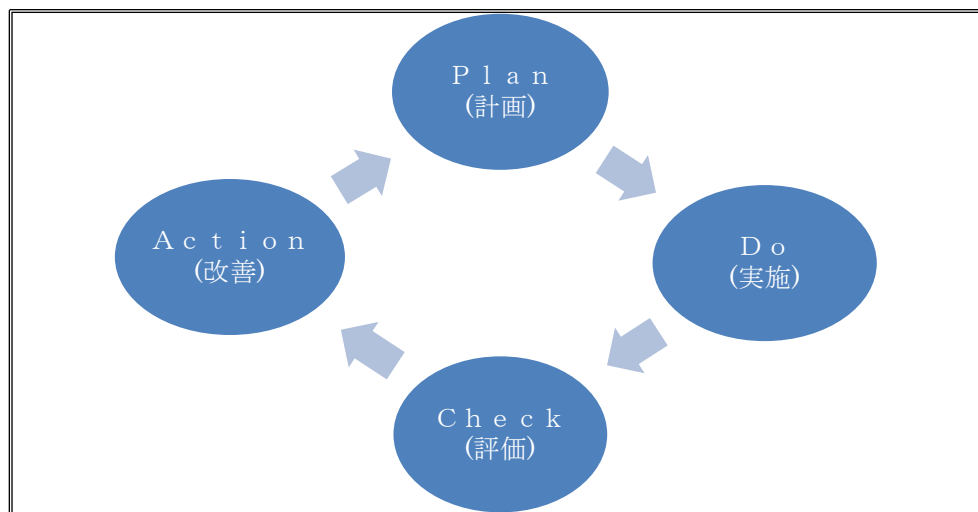


## 1. 吉川市の事務事業評価

### (1) 事務事業評価とは

吉川市で行っている事務事業評価は、市が実施しているすべての事務事業について、対象、手段、意図、人件費を含めたトータルコストなどを明らかにするとともに、活動や成果の数値化、実績の測定・点検・検証、妥当性・有効性・効率性の評価を行うことで、事務事業の継続的な改善を図るもので、PDCAサイクル(マネジメントサイクル)により、計画(Plan)を立て、実行(Do)し、評価(Check)して、改善(Action)に結び付け、次の計画に反映させていくという手法です。

《PDCAサイクル》



## **(2) 事務事業評価導入の目的**

効果的で効率的な行政運営を行うため、すべての施策や事務事業の評価をすることや、市民への説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていくことを目的として事務事業評価制度を導入しました。

## **(3) 計画・予算・評価の連携**

吉川市総合振興計画の「実施計画」、予算編成における「細々目事業」、及び「事務事業評価事業」を一致させ、計画・予算・評価の連携を図っています。また、「事務事業評価」を行ったシートは、各年度の決算の説明資料としての「主要施策成果表」に活用しています。

## 2. 平成30年度事務事業評価の実施概要

### (1) 評価の対象

一般会計、特別会計及び水道事業会計に属するすべての事務事業を評価の対象にしています。

### (2) 評価の主体

それぞれの事務事業の方向性について、「一次評価」については所管課長が行い、「二次評価」については所管部長が行います。

### (3) 評価の手法

#### ① 業績評価

目標達成度と効率性により業績評価を行います。目標達成度は活動結果と成果結果からなり、それぞれ主要な活動指標または成果指標の実績に基づき評価を行います。また、効率性についてはトータルコストと活動指標により、単位当たりの経費を算出し、前年度と比較することにより評価を行います。

そして、目標達成度と効率性の評価結果に基づき「成果・効率性向上度のポジション」を判定し、業績評価からの改善の方向性を示しています。

#### ② 官民役割分担評価

公共性、実施主体の妥当性、行政関与の妥当性及び受益者負担の妥当性から事業の実施を行政で行うべきか、民間に委ねるべきか評価を行います。

#### ③ 事業評価

事前評価時の目的（対象・手段・意図）が妥当であったか事後評価を行います。また、有効性・効率性において、今後、より効果的・効率的に事業実施できる余地があるか、上位施策への貢献度があるか評価を行っています。

#### ④ 事業の方向性（一次評価、二次評価）

業績評価、官民役割分担評価、事業評価などに基づき、今後の事業の方向性を評価します。

### 3. 評価結果の概要

#### (1) 対象事務事業数

部署名		事務事業本数	部署名		事務事業本数	
政策室	38本	38本	都市整備部	都市計画課	19本	
総務部	庶務課	19本	52本	道路公園課	9本	
	財政課	13本		吉川美南駅周辺地域整備課	3本	
	市民課	8本		河川下水道課	21本	
	課税課	9本		部に属さない課	工事検査課	1本
	収納課	3本	15本	会計課	4本	
子ども福祉部	地域福祉課	19本		水道課	10本	
	障がい福祉課	29本	教育部	教育総務課	28本	
	子育て支援課	21本		79本	学校教育課	26本
	保育幼稚園課	16本		生涯学習課	25本	
健康長寿部	長寿支援課	40本	その他	議会事務局	10本	
	国保年金課	27本		20本	選挙管理委員会	5本
	健康増進課	13本		監査委員事務局	1本	
	スポーツ推進課	8本		固定資産評価審査委員会	1本	
市民生活部	市民参加推進課	18本		公平委員会	1本	
	危機管理課	15本		農業委員会	2本	
	環境課	36本		合計		543本
産業振興部	農政課	27本				
	45本	商工課	17本			
	企業誘致担当	1本				

## (2) 業績評価

### ●業績評価

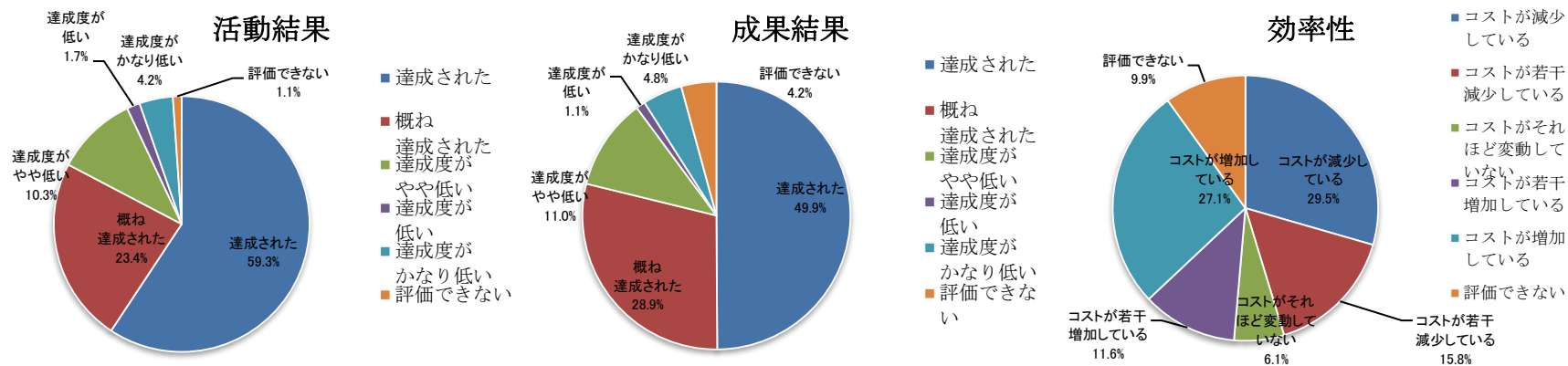
	達成された	概ね達成された	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価できない	計
活動結果	322本 59.3%	127本 23.4%	56本 10.3%	9本 1.7%	23本 4.2%	6本 1.1%	543本
成果結果	271本 49.9%	157本 28.9%	60本 11.0%	6本 1.1%	26本 4.8%	23本 4.2%	543本

	コストが減少している	コストが若干減少している	コストがそれほど変動していない	コストが若干増加している	コストが増加している	評価できない	計
効率性	160本 29.5%	86本 15.8%	33本 6.1%	63本 11.6%	147本 27.1%	54本 9.9%	543本

活動結果について、「達成された、概ね達成された」ものは449本であり、82.7%になります。

成果結果について、「達成された、概ね達成された」ものは428本であり、78.8%になります。

効率性について、「コストが減少している、コストが若干減少している」ものは246本であり、45.3%になります。



### (3) 事業の方向性 <一次評価>

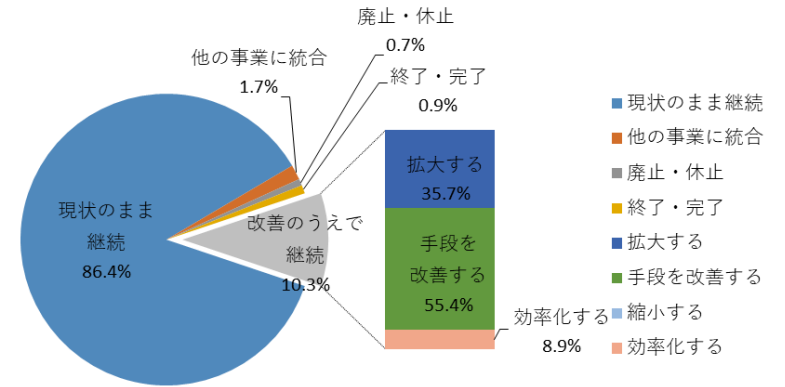
#### ●今後の方針

現状のまま継続	469本	86.4%
改善のうえで継続	56本	10.3%
他の事業に統合	9本	1.7%
廃止・休止	4本	0.7%
終了・完了	5本	0.9%
計	543本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	20本	35.7%
手段を改善する	31本	55.4%
縮小する	0本	0.0%
効率化する	5本	8.9%
計	56本	

#### 今後の方針 (一次評価)



### (4) 事業の方向性 <二次評価>

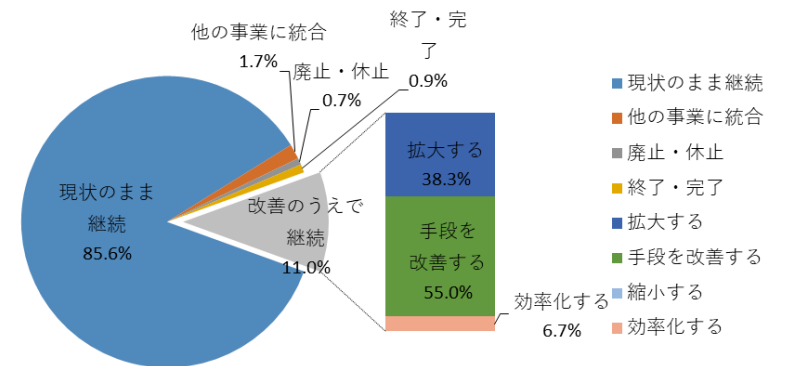
#### ●今後の方針

現状のまま継続	465本	85.6%
改善のうえで継続	60本	11.0%
他の事業に統合	9本	1.7%
廃止・休止	4本	0.7%
終了・完了	5本	0.9%
計	543本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	23本	38.3%
手段を改善する	33本	55.0%
縮小する	0本	0.0%
効率化する	4本	6.7%
計	60本	

#### 今後の方針 (二次評価)





○改善の上で継続—拡大する

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	101319	シティプロモーション事業	政策室 企画担当	平成29年2月に策定した「吉川市シティプロモーション基本方針」に定める「愛着心の向上」や「認知度の向上」を図るため、シティプロモーションとしての取り組みや事業などを整理したアクションプランの策定を進めていく。
2	101403	安全衛生管理事務	政策室 職員担当	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則の一部改正に伴い、長時間労働にかかる医師による面接指導について、対象職員を拡大する。
3	302301	こども発達センター運営事業	こども福祉部 障がい福祉課 こども発達センター	平成31年度に、児童発達支援事業へ移行し、保健センター2階部分へ移転し事業を拡大。大型遊具を設置し感覚統合療育を行う。作業療法士(機能訓練担当職員)が日常生活に必要な機能訓練を行う。現状のクラスに加え、幼稚園・保育所と併用し利用できる放課後クラスを設置する。相談事業の拡充を行う。
4	303102	児童虐待防止対策事業	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係	昨今の重大な児童虐待事件を背景として、自治体においてもより積極的な関りが求められており、防止という観点、また子どもを守るという観点から新たな対応策について検討を行う。
5	303103	子ども・子育て支援事業計画推進事業	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係	平成30年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、第一期計画との比較や変更点を考慮し、適切に現状を把握する。また同時に、幼児教育・保育の無償化も見据え、より現状に則した計画を策定していく。
6	303202	子どもの貧困対策推進事業	こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係	策定した計画に基づき、着実に事業を進める。
7	303206	ひとり親家庭等自立支援事業	こども福祉部 子育て支援課 給付・相談係	子どもの貧困対策につなげるため、「子どもの貧困対策推進計画」に位置付けた事業の着実な実施など、事業内容の拡大を図る。
8	303301	児童館施設管理事業	こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド	施設内外の修繕など、より安心して利用してもらえるような施設管理を進める。
9	401112	老人福祉センター運営事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	多くの高齢者に幅広く活用してもらえるよう、老人福祉センターの機能の充実について検討する。
10	401119	買い物支援利用助成事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	同様のサービスを提供する民間事業者と協定を締結し、利用者の選択肢を増やしていく。
11	502104	防災対策事業	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	新たな浸水想定区域(想定し得る最大規模の浸水想定区域)を踏まえ、吉川市防災マップの改訂を行う。また、総合的かつ実践的な訓練を継続的に実施し、消防や警察などの防災関連機関及び災害時応援協定締結団体との連携を深めるとともに、災害時における資機材の調達や人材確保に向け、民間団体等との災害時応援協定を拡大する。
12	502105	防災無線整備事業	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	防災行政無線(固定系)のデジタル化、メール、ツイッター、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。
13	502106	防災組織支援育成事業	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	講習会や出前講座などを行い組織の活性化を図り、未設置自治会に対しても、積極的に設置の働きかけを行っていく。
14	502203	交通安全運動推進事業	市民生活部 危機管理課 交通安全係	自転車運転のマナーについては、近年問題が多く指摘されていることから、より効果的なマナー向上のための事業について検討を図る。
15	503209	パートナー収集事業	市民生活部 環境課 資源化推進係	収集対象としている、燃やすごみなどの日常生活で発生する以外のごみの収集について、対象の拡大と手段を検討していく。
16	601102	吉川農産物PR事業	産業振興部 農政課 農政係	生産者と一体となったPR事業を展開し、消費拡大及び販路拡大に加えて生産意欲の向上を図る。
17	601105	認定農業者育成事業	産業振興部 農政課 農政係	農業経営の安定に繋がる法人化などの取り組みに対する支援を行う。
18	601108	市民農園管理運営事業	産業振興部 農政課 農政係	経年劣化のある既存施設の改修を進めるとともに、民間活力の導入を含め農業振興及び地域活性化に繋がる施設となるよう検討を行う。
19	801105	教育機器整備事業(中学校)	教育部 教育総務課 管理係	計画的かつ効果的な学校教育におけるICT戦略を、情報化推進計画に沿って進める。
20	801203	学校施設整備事業(小学校)	教育部 教育総務課 営繕係	施設全体を把握し、大規模改修工事を計画的に行うものとする。

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
21	801204	学校施設整備事業(中学校)	教育部 教育総務課 営繕係	施設の状況を把握し、優先順位を付け、施設全体として大規模改修工事が行えるよう検討する。
22	803111	文化芸術振興事業	教育部 生涯学習課 生涯学習係	「文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針」を踏まえ、文化芸術をコミュニティや福祉、まちづくり、教育、シティプロモーションなどの分野に多面的に活用することにより、地域の課題を解決するための総合政策として展開していく。
23	803305	社会教育推進事業	教育部 生涯学習課 中央公民館	新規の主催事業を企画・運営するとともに、平沼・東部及び美南地区公民館を会場とする主催事業を実施し、参加者の拡充を図る。

○改善の上で継続－手段を改善する

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	101205	市民の声事務	政策室 広聴広報担当	担当職員が定期的に投書の有無を確認していたが、施設の管理者に鍵を預け確認してもらい広聴広報担当に連絡してもらうことで回収までの日数の短縮を図る。
2	101317	行政評価事業	政策室 企画担当	引き続き事務事業評価シート作成の負担軽減を図るとともに、SDGsの有効な活用方法を検討する。
3	101401	職員研修事業	政策室 職員担当	吉川市人材育成基本方針において求める職員像の実現に向け、年度ごとに注力する研修対象者やテーマを設定し、特別研修として位置づける。
4	101409	臨時職員等管理事務	政策室 職員担当	会計年度任用職員制度の導入に向け、適切に対応する。
5	302201	障がい者相談支援事業	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係	平成31年度においては、障がい者相談支援センターを基幹相談支援事業所に指定し、相談支援体制を強化していく。
6	303105	産前・産後ヘルプサービス事業	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係	さらに利用しやすい事業とするため、利用料等事業内容の見直しの検討を行う。
7	304104	民間保育所特別保育支援事業	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係	民間保育所における補助事業の活用状況と現況の保育サービスとを照らし合せ、民間保育所にとって活用しやすい補助項目・単価となるような見直しを検討する。
8	304109	地域型保育補助事業	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係	実情に応じた事業内容について検討していく。
9	304204	学童保育事業	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係	吉川駅南側地区での土曜学童保育の実施について検討する。また、地域との連携事業や子どもの自主性などの向上につながる運営手法について検討する。
10	401105	地域包括支援センター事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	令和2年度に向け、体制の整備について検討する。
11	402202	後期高齢者医療特別会計運営事業	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係	集団健診を予約制とし、実施日により偏りがあった受診者数を均等に振り分ける。予約は電話や来庁などで受付するが、後期高齢者の被保険者が、国保の特定健診受診者と同じ日に受診希望の場合は、特定健診の予約ハガキに記入し、受付することができるようにする。
12	402301	賦課徴収事業	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係	勧奨通知と合わせて、さらに電話での勧奨を実施するなど、今後も申告勧奨を積極的に実施していく。
13	403301	母子保健事業	健康長寿部 健康増進課 母子保健係	相談事業の効率化を図るため、実施回数の最適化を検討する。
14	501101	自治会活動支援事業	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係	地域課題を地域住民が自ら解決するために、主体的に計画と予算を組み立てる仕組みについて、研究していく。
15	501104	市民まつり事業	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係	ふるさとづくり推進のためのまつりの趣旨を鑑み、引き続き運営委員会を主に、吉川らしさがあふれる市民まつりの実施に向け検討を進めていく。

事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
16	501204 多文化共生推進事業	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当	自治会などの地域の市内団体等が、団体のイベントでの外国料理の提供や、外国の文化理解につながる演目・競技の実施など、国際理解や多文化共生につながる事業を実施しようとする際、当面、市として支援ができる体制を取り、将来的には市民団体等と外国人コミュニティ等の間での自主的・自発的な交流がなされることを目指し、取り組んでいく。
17	501205 国際姉妹都市交流事業	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当	渡航費用の増加要因について検証するとともに受益者負担のあり方について検討する。また、現地での交流の充実のため、スマートフォンの使用マナーに関することを追加するなど、事前説明会の内容見直しを図る。
18	502201 防犯事業	市民生活部 危機管理課 交通安全係	保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しや活動時間など検討していく。
19	502202 防犯灯整備事業	市民生活部 危機管理課 交通安全係	劣化してきている独立柱のLED化を推進していく。
20	601101 水田農業振興事業	産業振興部 農政課 農政係	国、埼玉県、農協等関係機関と連携を図り、生産者の経営に資する適切な情報提供を行う。
21	601104 後継者育成資金利子補給事業	産業振興部 農政課 農政係	低金利の状況が続く限り、活用がない状況が続くため、金融市場の動向を踏まえ、制度の存続を検討する。
22	601113 農地集積促進事業	産業振興部 農政課 農政係	利用権設定及び農地中間管理事業の制度周知に努め、活用を促進することで、農地の集積化・集約化を図っていく。また、農地中間管理事業の活用が要件となっている国庫補助事業の実施と併せ、活用を促進する。
23	601115 農業チャレンジ吉川塾推進事業	産業振興部 農政課 農政係	市民農園を研修ほ場として活用するなど、運営方法について引き続き、研究を行う。
24	602108 ふるさと納税推進事業	産業振興部 商工課 商工観光係	市民からの納税には返礼品が支給されない方向で要綱改正等進めていく。
25	703301 公園維持管理事業	都市整備部 道路公園課 公園緑地係	関公園の公園再生プロジェクトの2年目の工事を進めると同時に、保第3公園やその他の公園の計画を効率よく作成できるように工夫する。
26	703302 緑化推進事業	都市整備部 道路公園課 公園緑地係	緑化団体の育成や拡充が図れるよう検討する。
27	704101 下水道事業特別会計運営事業	都市整備部 河川下水道課 下水道係	令和元年度に公営企業会計が適用されたので、今後は総務省に策定を求められている経営戦略を令和2年度までに策定し、安定的に事業を継続していけるようにする。
28	704203 雨水排除事業	都市整備部 河川下水道課 総合治水係	木壳落しの管路調整池の検討業務委託で明らかになった問題点を洗い出し、検討する必要がある。
29	704210 親水啓発事業	都市整備部 河川下水道課 総合治水係	農業、商業などを絡めた親水イベントを検討していく。
30	801104 教育機器整備事業(小学校)	教育部 教育総務課 管理係	学校教育におけるICT戦略を情報化推進計画に沿って進める。
31	802102 特別支援教育充実事業	教育部 学校教育課 学務保健係	就学前児童、就学児童生徒への充実した対応(就学指導(相談))を実施するためにも、学校教育課内に臨床心理士等の専門職員を配置し、知能検査や相談業務を行える体制を整える。
32	802304 非行防止活動事業	教育部 学校教育課 少年センター	これまで補導活動の主としては非行防止であったが、近年は夜間補導の活動時間に外出している児童生徒があまりいないため、補導時間や活動の見直しが必要である。次年度は活動時間を19時半からであったものを19時からに変更して実施し、効果を検討する。
33	903101 水道計理事業	水道課 庶務係	施設の老朽化による更新需要の見通し、将来の人口減少による財政状況への影響などを踏まえ、持続可能な水道事業を実現するための「水道ビジョン(経営戦略)」の策定に引き続き取り組み、今後は計画に基づいた中長期的に健全な事業経営を図る。

○改善の上で継続－効率化する

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	202205	公有財産等管理事業	総務部 財政課 管財係	使用目的の無い公有財産については、売却等の処分や有効活用を行うことを基本とし、庁内における未利用財産の有効活用に関する意向調査等を通じ、利活用可能なものの抽出や検討を行う。
2	304102	保育充実事業	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係	病児・病後児保育は、利便性向上を図るため、持ち物や予約方法などについて検討していく。 送迎保育は、利用者負担のあり方について、実施園の延長保育料を参考にしながら、検討していく。
3	703101	道路台帳整備事業	都市整備部 道路公園課 管理係	窓口業務の効率化等を図るため、水路台帳の電子化を図る。
4	703204	橋りょう長寿命化事業	都市整備部 道路公園課 工務係	長寿命化計画に基づき補修工事を実施することで、事業費の平準化を図ることが出来るものであり、確実に計画を遂行する必要があることから、近接する工事(舗装補修工事と同規模の橋梁修繕)と一体的に発注するなどの効率化を検討し、長寿命化率の向上を図る。

○他の事業に統合

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	101204	有料広告事務	政策室 広聴広報担当	当事業の収入は広報よしかわ発行事業など他の事業に財源充当しており、一体的に事務事業を行うことが望ましいため統合する。
2	302302	こども発達センター整備事業	こども福祉部 障がい福祉課 こども発達センター	こども発達センター運営事業に統合し、引き続き、事業を行っていく。
3	401101	はつらつ運動教室等予防事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	平成31年度より予算事業を「いきいき運動教室等介護予防事業」と統合した。
4	401115	日常生活サポートサービス事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、身体状況等を確認する25項目のチェックリストにより簡便にホームヘルプサービスが利用可能となったため、介護予防・日常生活支援総合事業に統合を図る。
5	401118	生活安心ヘルプサービス事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、身体状況などを確認するチェックリストにより簡便に利用判断を行いホームヘルプサービスが利用可能となるため、介護予防・日常生活支援総合事業へ統合を図る。
6	401121	くらしアップデイサービス事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、健康状態等を確認する25項目のチェックリストにより簡便にデイサービスの利用が可能となったため、日常生活支援・総合事業に統合を図る。
7	401134	介護予防ケアマネジメント事業	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係	介護予防・生活支援サービス事業に統合する。
8	701202	長期優良住宅認定事務	都市整備部 都市計画課 建築指導係	当事業は、申請に対する認定事務のみで、対象となる住宅は建築確認と同様、建築基準法第6条第1項第4号の建築物となり、また、認定申請は建築確認後となり、建築確認等審査事務事業と事務が類似・関連しているため、建築確認等審査事務事業に統合する。なお、今後とも認定事務の円滑かつ適正な事務処理に努める。
9	701208	被災建築物応急危険度判定に関する事務	都市整備部 都市計画課 建築指導係	当事務は、災害発生時における応急危険度判定の事前準備のためのマニュアルの作成、訓練の実施等を行うものであり、県マニュアルの情報提供や当事務で行っている訓練等は、既存建築物耐震改修事業で加入している「彩の国既存建築物地震対策連絡協議会」において実施されている。よって、建築物の地震対策として既存建築物耐震改修事業と統合する。なお、今後とも、マニュアルの更新、訓練等の実施に努めていく。

○廃止・休止

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	502206	自動車駐車場管理事業	市民生活部 危機管理課 交通安全係	平成29年度で自動車駐車場を閉鎖した。
2	803113	市民交流センターおあし改修事業	教育部 生涯学習課 生涯学習係	はーとふる・ぽっとの跡地が未利用であるため、今後検討していく。
3	905106	市長選挙執行事業	選挙管理委員会 選挙係	長の任期は4年のため、今回は令和4年度である。
4	905111	市議会議員補欠選挙執行事業	選挙管理委員会 選挙係	辞職に伴う補欠選挙であり、今後は未定である。

○終了・完了

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	101318	公共施設マネジメント事務	政策室 企画担当	財政課への移管により推進体制を整備し、より具体的な計画を策定し、実行する。
2	602109	観光資源整備事業	産業振興部 商工課 商工観光係	今年度で設置完了のため、事業終了とする。
3	701103	まちづくり協議会支援事業	都市整備部 都市計画課 都市計画係	協議会として平沼周辺地区全域の地区計画と準防火地域の指定案の作成など、一つの大きな成果をあげることができ、協議会が解散となったため、協議会を支援する当事業は終了とする。なお、今後とも、平沼周辺地区の防災性の向上を図るとともに、良好な住環境の形成や街並みの創出を図るための事業等を研究する。
4	801107	別館管理事業	教育部 教育総務課 管理係	教育委員会事務局が新庁舎に移転するため、別館管理事業は平成30年度をもって終了する。
5	905110	旭土地改良区総代選挙執行事業	選挙管理委員会 選挙係	土地改良法の一部改正(平成31年4月1日施行)により、総代の選挙について選挙管理委員会の管理が廃止となる。